

事業 No	交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	事業 開始年月	事業 完了年月	総事業費 （千円）	交付金充 当経費 （実績） （千円）	事業進 捗	成果目標	実績・効果検証
1	物価高騰支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.4	114,345	113,020	完了	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	【実績】 1,671世帯に対し70千円の給付を実施（うち令和5年度交付金対象1,581世帯）。 事務費2,350千円 【効果検証】 令和6年2月からの支給となったものの、物価高騰の影響を受ける住民税非課税等世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。
-	【充当元事業】 物価高騰支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】 （低所得枠） 【充当元事業】 R5計画定額減税調整給付金事業【物価高騰対策給付金】 充当先の経費：事務費	事業No.5同様	R6.3	R6.12	234	234	完了	事業No.5同様。	【実績】 事務費224千円 【効果検証】 令和6年2月から給付に向けた事務に着手することで、円滑に当該事業を実施することができた。
2	低所得世帯支援給付金事業 （住民税均等割のみ課税世帯への支援）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	R6.1	R6.5	44,702	44,702	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	【実績】 417世帯に対し100千円の給付を実施。 事務費3,002千円 【効果検証】 令和6年3月からの支給となったものの、物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給することで経済的な負担軽減が図られた。
3	低所得世帯支援給付金事業 （子ども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	R6.1	R6.11	7,241	7,241	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	【実績】 51世帯（子ども92名分）に対し50千円の給付を実施。 事務費2,641千円 【効果検証】 令和6年3月からの支給となったものの、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な負担軽減が図られた。
4	低所得世帯支援給付金事業 （新たに住民税非課税等となる世帯への支援）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和6年度新たに住民税非課税となる世帯への支援を行う。	R6.3	R6.11	18,639	18,639	完了	対象世帯への給付に向け令和6年3月までに事務に着手する。	【実績】 166世帯に対し100千円の給付を実施（うち令和5年度交付金対象166世帯）。 事務費2,039千円 【効果検証】 令和6年3月から給付に向けた事務に着手し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し給付金を支給することで経済的な負担軽減が図られた。
5	定額減税調整給付金事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税可能額が令和6年度推計所得税額又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る者に対する支援（調整給付）を行う。	R6.3	R6.12	5,078	5,078	完了	対象者への給付に向け令和6年3月までに事務に着手する。	【実績】 事務費5,078千円 【効果検証】 令和6年3月から給付に向けた事務に着手することで、円滑に当該事業を実施することができた。
6									
7									
8									
9									
10	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費補助金（鉄道事業）	エネルギー価格高騰の影響を受けながらも運行継続する鉄道事業者に対して補助金を交付する。（令和5年10月～令和6年2月分）	R5.4	R6.3	1,790	1,326	完了	価格高騰による事業中断0件。	【実績】 富山地方鉄道への補助金1,790千円 【効果検証】 燃料高騰の中でも安定した鉄道運営を続け、事業の中断はなかった。